

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	御前崎市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度	～	平成27年度
計画の目標	交付対象	御前崎市	

住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・御前崎市における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値
(H22当初)	(H25末)	(H27末)

備考

① 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。
(住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)

(H20末) 79%		90%
---------------	--	-----

②

--	--	--

全体事業費	合計 (A+B+C)	65 百万円	A	59 百万円	B	0 百万円	C	6 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.2%
-------	---------------	--------	---	--------	---	-------	---	-------	---------------------------	------

1. 交付対象事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込(備考欄に完成予定時期を記入) -:その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等))

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	御前崎市	直/間	市/個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び計画等、吹付けアスベストの調査・除去、がけ地近接危険住宅の移転・市内全域	御前崎市							59	△	平成27年度末で推定84.74%、達成にはまだ期間を要する。
合計															59			

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	御前崎市	間接	個人	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去、改善	御前崎市							6	△	平成27年度末で推定84.74%、達成にはまだ期間を要する。
										合計						6		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C-1	地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の安全対策を実施する。																	
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。																		
(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業																		
(別添「事業実施計画」参照)																		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況																
(指標①) 旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び計画に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。																
(指標②)																
II 定量的指標の達成状況																
指標①御前崎市における住宅の耐震化率を上げる		最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	広報やダイレクトメール等により耐震化に対する支援制度の説明、戸別訪問により耐震診断や耐震補強の促進を実施しているが、金銭的な負担もあるため、長引く不況により申込みが少なく、高齢者世帯が耐震へ消極的となっている事により、住宅の耐震化率の伸びが鈍化した。											
		最終実績値	(H25末) 83.1%													
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値														
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																
ブロック塀の安全対策の進捗により、ブロック塀の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。																

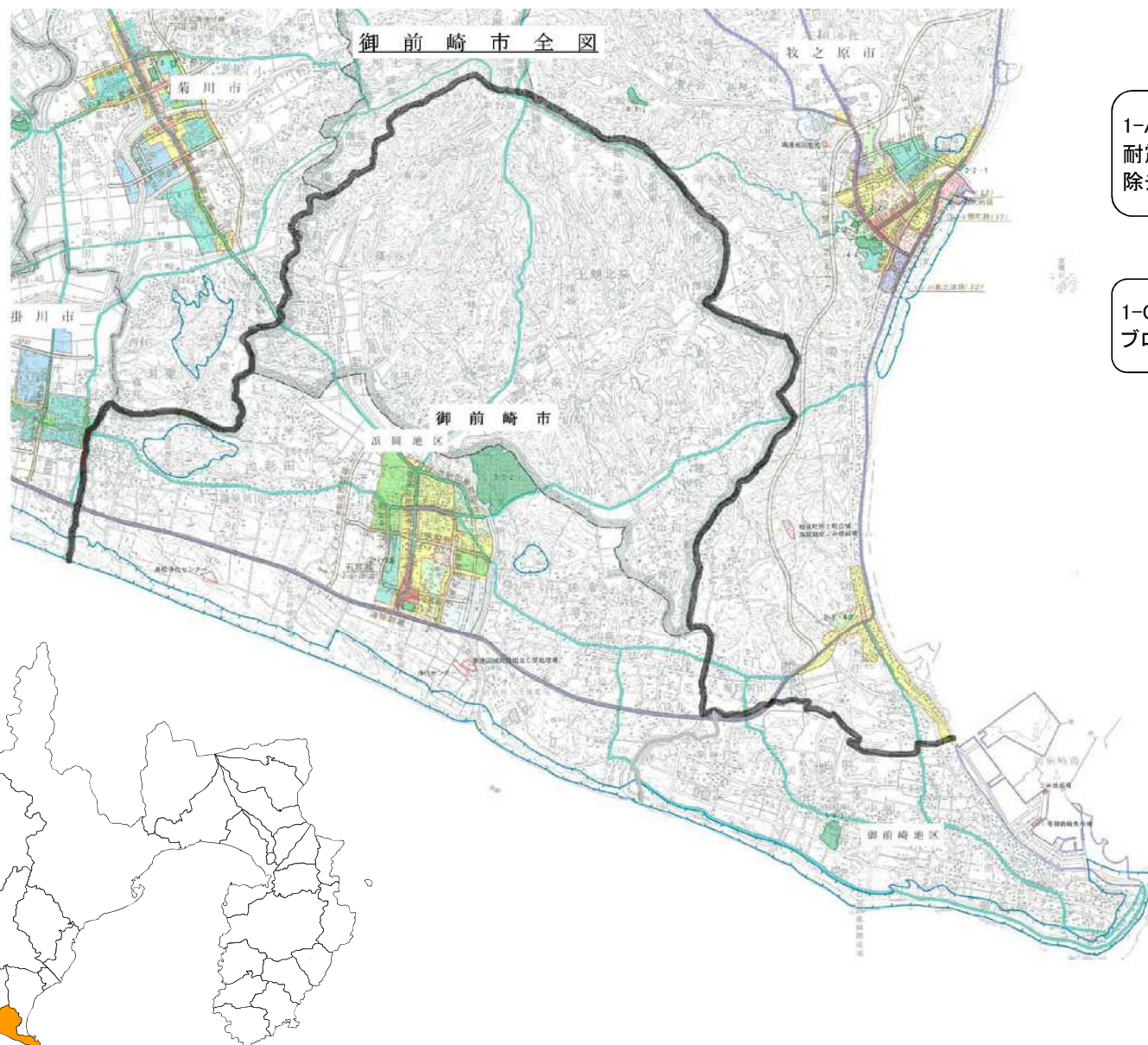
3. 特記事項(今後の方針等)

新耐震基準に適合しない住宅の耐震化を推進し「安全・安心な住環境」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として安全空間の確保「防災ベッド」や「耐震シェルター」も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な高齢者世帯に対し戸別訪問などを実施し、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を推進する。

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
御前崎市事業評価審査会に諮り実施	平成28年度
	公表の方法
	市のホームページに掲載予定

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

計画の名称	1 御前崎市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上	交付対象	御前崎市
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)		



1-A1-1
耐震診断及び計画等、吹付アスベストの調査・除去、がけ地近接危険住宅の移転・市内全域

1-C-1
ブロック塀除去、改善・市内全域